

































































































































































































## (連結損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## 2 主な引当金の繰入額及び退職給付費用は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賞与引当金繰入額	23,050	23,123
新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額	4,166	4,166
退職給付費用	13,510	14,324

## 3 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
人件費	85,102	84,873
経費	61,683	57,444
諸税	7,392	6,986
減価償却費	12,152	11,836
のれん償却額	1,197	1,197
計	167,528	162,338

## 4 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
研究開発費総額	7,584	4,979

## 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	9,822	33,565
建物等	584	109
計	10,407	33,674

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	69	441
組替調整額	486	282
税効果調整前	556	723
税効果額	193	239
その他有価証券評価差額金	362	484
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	53	-
税効果調整前	53	-
税効果額	16	-
繰延ヘッジ損益	37	-
退職給付に係る調整額		
当期発生額	7,508	108
組替調整額	1,268	1,327
税効果調整前	8,776	1,436
税効果額	2,602	460
退職給付に係る調整額	6,174	975
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	104	12
組替調整額	65	14
持分法適用会社に対する持分相当額	38	1
その他の包括利益合計	6,535	1,462

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 191,334,500	株 -	株 -	株 191,334,500

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 129,792	株 -	株 163	株 129,629

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の売渡しによる減少

163株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	百万円 16,741	円 87.5	2020年3月31日	2020年6月24日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	百万円 9,566	円 50	2020年9月30日	2020年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	百万円 9,566	利益剰余金	円 50	2021年3月31日	2021年6月24日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
	株	株	株	株
普通株式	191,334,500	52,667,100	-	244,001,600

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株の発行による増加

52,667,100株

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
	株	株	株	株
普通株式	129,629	106	16	129,719

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

106株

持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の減少

16株

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	百万円 9,566	円 50	2021年3月31日	2021年6月24日
2021年11月2日 取締役会	普通株式	百万円 12,200	円 50	2021年9月30日	2021年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	百万円 12,200	利益剰余金	円 50	2022年3月31日	2022年6月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	210,291	319,843
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	245	246
現金及び現金同等物	210,045	319,596

## (リース取引関係)

(借手側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内	2,736	2,696
1年超	41,000	38,306
合計	43,736	41,002

(貸手側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内	421	865
1年超	8,504	17,140
合計	8,925	18,005

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、既存債務の返済資金や設備投資資金等のうちフリー・キャッシュ・フローで賄いきれない資金を調達（主に社債及び銀行等からの長期借入金）しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を主として短期社債により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収運賃、未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、預り連絡運賃、預り金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として海外旅行ツアーに係る外貨建ての営業債務は為替予約を利用してヘッジしております。社債、借入金は、主に既存債務の返済や設備投資に係る資金調達であり、償還日は決算日後、最長で49年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。鉄道施設購入長期未払金は、主に新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律（平成3年法律第45号）に基づき、新幹線鉄道保有機構から譲り受けた新幹線鉄道施設の対価について元利均等半年賦により支払うものであり、支払日は決算日後、最長で29年後であります。

デリバティブ取引は、金融負債に係る将来の為替相場及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引、並びに外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計の方法については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、各社の社内規程に従い、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、金融負債に係る将来の為替相場及び支払金利の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。その執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に基づき、財務担当部署が行っております。

また、一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、過去の実績及びツアー予約状況を勘案して海外旅行ツアーに係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する為替予約を行っております。その執行・管理については、取引権限や限度額等を定めた外国為替取引管理規程に基づき、半年ごとに為替会議で基本方針を承認し、これに従い財務担当部署が取引を行い契約先と残高照合等を行っております。これらの管理は、一部の連結子会社の各支店の営業部門の申請に基づき、管理部門が行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及びグループ会社からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新する方法により流動性リスクを管理しております。また、あらかじめ定めた条件によって資金の利用が可能なコミットメントライン契約を締結し、安定的に手元流動性を確保する手段を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)受取手形及び売掛金	37,347	37,347	-
(2)未収運賃	25,107	25,107	-
(3)未収金	61,177	61,177	-
(4)有価証券及び投資有価証券(*2)			
関連会社株式	3,858	4,237	379
その他有価証券	27,487	27,487	-
(5)支払手形及び買掛金	(60,255)	(60,255)	-
(6)短期借入金	(19,474)	(19,474)	-
(7)未払金	(149,889)	(149,889)	-
(8)未払法人税等	(18,142)	(18,142)	-
(9)預り連絡運賃	(6,388)	(6,388)	-
(10)預り金	(121,055)	(121,055)	-
(11)社債(1年内償還予定を含む)	(839,988)	(877,886)	(37,897)
(12)長期借入金(1年内返済予定を含む)	(618,361)	(636,674)	(18,312)
(13)鉄道施設購入長期未払金 (鉄道施設購入未払金を含む)	(101,158)	(211,228)	(110,070)

(注) 負債に計上されているものについては、括弧書で示しております。

(\*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度
投資有価証券	
非上場株式	68,086
その他	3,697

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)受取手形及び売掛金	42,579	42,579	-
(2)未収運賃	30,906	30,906	-
(3)未収金	90,441	90,441	-
(4)有価証券及び投資有価証券（*2,*3）			
関連会社株式	4,203	3,869	(333)
その他有価証券	26,055	26,055	-
(5)支払手形及び買掛金	(57,134)	(57,134)	-
(6)短期借入金	(14,229)	(14,229)	-
(7)未払金	(105,944)	(105,944)	-
(8)未払法人税等	(9,535)	(9,535)	-
(9)預り連絡運賃	(3,588)	(3,588)	-
(10)預り金	(122,083)	(122,083)	-
(11)社債（1年内償還予定を含む）	(974,990)	(981,830)	(6,839)
(12)長期借入金（1年内返済予定を含む）	(650,008)	(662,734)	(12,725)
(13)鉄道施設購入長期未払金 （鉄道施設購入未払金を含む）	(99,848)	(199,916)	(100,067)

（注）負債に計上されているものについては、括弧書で示しております。

（\*1）「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

（\*2）市場価格のない株式等は、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度
投資有価証券	
非上場株式	63,838

（\*3）連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これらに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の当期連結貸借対照表計上額は3,502百万円であります。

（注1）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	201,740	-	-
受取手形及び売掛金	37,347	-	-
未収運賃	25,107	-	-
未収金	61,159	18	-
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの（国債）	24	121	-
合計	325,379	139	-

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	310,930	-	-
受取手形及び売掛金	42,579	-	-
未収運賃	30,906	-	-
未収金	90,434	6	0
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの（国債）	79	41	-
合計	474,930	48	0

（注2）社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	19,474	-	-	-	-	-
社債	25,000	25,000	100,000	10,000	55,000	624,988
長期借入金	36,952	71,572	39,550	74,530	80,880	314,875
鉄道施設購入長期未払金	1,309	1,167	1,245	1,327	1,416	94,692
リース債務	1,779	1,794	1,814	1,833	1,828	23,278
合計	84,515	99,535	142,610	87,691	139,125	1,057,833

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	14,229	-	-	-	-	-
社債	25,000	100,000	60,000	55,000	80,000	655,000
長期借入金	71,572	39,550	76,630	79,880	46,603	335,771
鉄道施設購入長期未払金	1,167	1,245	1,327	1,416	1,510	93,181
リース債務	1,847	1,864	1,884	1,879	1,856	21,944
合計	113,817	142,659	139,841	138,175	129,970	1,105,898

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品  
当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	26,055	-	-	26,055
資産計	26,055	-	-	26,055

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	-	42,579	-	42,579
未収運賃	-	30,906	-	30,906
未収金	-	90,441	-	90,441
有価証券及び投資有価証券				
関連会社株式	3,869	-	-	3,869
資産計	3,869	163,927	-	167,797
支払手形及び買掛金	-	57,134	-	57,134
短期借入金	-	14,229	-	14,229
未払金	-	105,944	-	105,944
未払法人税等	-	9,535	-	9,535
預り連絡運賃	-	3,588	-	3,588
預り金	-	122,083	-	122,083
社債(1年内償還予定を含む)	981,830	-	-	981,830
長期借入金(1年内返済予定を含む)	-	662,734	-	662,734
鉄道施設購入長期未払金 (鉄道施設購入未払金を含む)	-	199,916	-	199,916
負債計	981,830	1,175,168	-	2,156,998

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

受取手形及び売掛金、未収運賃並びに未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

#### 有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

#### 支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等、預り連絡運賃並びに預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

#### 社債(1年内償還予定を含む)

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。当社の発行する社債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

#### 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、一部の長期借入金の時価については、金利スワップの対象とされていることから、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### 鉄道施設購入長期未払金(鉄道施設購入未払金を含む)

鉄道施設購入長期未払金の時価については、法令に基づく金銭債務であって同様の手段での再調達が困難なため、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,783	7,507	3,276
	(2) 債券			
	国債	146	145	1
	小計	10,930	7,652	3,277
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,557	21,573	5,016
	小計	16,557	21,573	5,016
合計		27,487	29,226	1,738

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,277	6,904	3,372
	(2) 債券			
	国債	121	120	0
	小計	10,398	7,025	3,373
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,656	21,512	5,855
	小計	15,656	21,512	5,855
合計		26,055	28,537	2,482

## 2. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度においては15,721百万円、当連結会計年度においては4,293百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、市場価格のない有価証券については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合に原則として減損処理を実施しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当するものではありません。

(2) 金利関連

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引					取引先金融機関から提示された価格等によっております。
	買建	未払金 (予定取引)				
	ユーロ		-	-	-	
	米ドル		-	-	-	
その他	-		-	-		
為替予約等の振当処理	為替予約取引					
	買建	未払金			(*)	
	ユーロ		-	-		
	米ドル		-	-		
その他	-		-			
為替予約等の振当処理	金利の変換を含む通貨スワップ取引 円支払・米ドル受取、金利の変換は支払 固定・受取変動	長期借入金	5,000	-	(*)	
合計			5,000	-	-	

(\*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (2) 金利関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	43,100	40,000	(*)	
合計			43,100	40,000	-	

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	48,100	48,100	(*)	
合計			48,100	48,100	-	

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	279,144	266,356
勤務費用	12,270	13,347
利息費用	2,059	1,939
数理計算上の差異の発生額	8,147	167
退職給付の支払額	36,347	31,844
過去勤務費用の発生額	721	-
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	255	27
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	59	248
その他	43	7
退職給付債務の期末残高	266,356	250,250

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
年金資産の期首残高	19,012	21,332
期待運用収益	273	348
数理計算上の差異の発生額	1,361	58
事業主からの拠出額	1,513	1,570
退職給付の支払額	828	577
年金資産の期末残高	21,332	22,732

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
退職給付に係る負債の期首残高	7,276	7,210
退職給付費用	993	873
退職給付の支払額	713	545
制度への拠出額	91	85
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	255	27
退職給付に係る負債の期末残高	7,210	7,425

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	26,304	27,027
年金資産	22,108	23,513
	4,196	3,513
非積立型制度の退職給付債務	248,037	231,429
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	252,234	234,943
退職給付に係る負債	254,830	238,077
退職給付に係る資産	2,595	3,134
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	252,234	234,943

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	12,270	13,347
利息費用	2,059	1,939
期待運用収益	273	348
数理計算上の差異の費用処理額	1,300	1,365
過去勤務費用の費用処理額	31	37
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	59	248
簡便法で計算した退職給付費用	993	873
その他	33	9
確定給付制度に係る退職給付費用	13,875	14,723

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	690	37
数理計算上の差異	8,086	1,474
合計	8,776	1,436

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	689	651
未認識数理計算上の差異	710	763
合計	20	1,415

(8) 年金資産に係る事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	46	38
株式	26	22
その他	28	40
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(主たるもの)

(単位：%)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
割引率	0.8	0.8
長期期待運用収益率	2.0	2.0

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度564百万円、当連結会計年度741百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	7,407	7,769
未払事業税	715	1,048
退職給付に係る負債	78,213	73,732
固定資産未実現利益	15,885	15,400
税務上の繰越欠損金(注2)	110,962	149,623
その他	53,760	64,128
繰延税金資産小計	266,944	311,703
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	35,652	67,994
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	21,252	27,420
評価性引当額小計(注1)	56,904	95,415
繰延税金資産合計	210,039	216,288
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	654	742
固定資産圧縮積立金	12,077	11,829
連結子会社の資産の評価差額	1,155	1,207
その他	6,228	5,689
繰延税金負債合計	20,116	19,469
繰延税金資産の純額	189,923	196,818

(注) 1 評価性引当額が38,510百万円増加しております。この増加の主な内容は、税務上の繰越欠損金を評価性引当額として計上したことによるものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)	1,980	559	3,851	199	928	103,444	110,962
評価性引当額	1,980	559	3,851	199	545	28,516	35,652
繰延税金資産	-	-	-	-	382	74,927	(2) 75,310

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金110,962百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産75,310百万円を計上しております。この繰延税金資産75,310百万円は、当社及び連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高110,962百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（ 1）	559	3,852	197	688	360	143,964	149,623
評価性引当額	559	3,852	197	545	360	62,478	67,994
繰延税金資産	-	-	-	142	-	81,486	( 2)81,629

（ 1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（ 2）税務上の繰越欠損金149,623百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産81,629百万円を計上しております。この繰延税金資産81,629百万円は、当社及び連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高149,623百万円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであります。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

- 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳  
前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸オフィスビルや商業施設(土地を含む)、賃貸住宅等を有しております。2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,584百万円(主な賃貸収益は営業収益又は営業外収益に、主な賃貸費用は営業費又は営業外費用に計上)、固定資産売却益は8,185百万円(特別利益に計上)であり、2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は40,182百万円(主な賃貸収益は営業収益又は営業外収益に、主な賃貸費用は営業費又は営業外費用に計上)、固定資産売却益は22,450百万円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	352,841	367,388
期中増減額	14,546	18,956
期末残高	367,388	386,344
期末時価	720,770	814,635

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(34,810百万円)であり、主な減少額は減価償却費(16,195百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(35,637百万円)であり、主な減少額は減価償却費(15,795百万円)であります。

3 期末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて計算された金額、その他の物件については、一定の評価額が適切に市場価格を反映していると考えられるため当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業			流通業	不動産業	その他 (注1)	合計
	旅客運送		その他				
	定期	定期外					
顧客との契約から生じる収益	130,070	364,457	43,700	118,923	67,234	206,618	931,004
その他の源泉から生じる収益(注2)	-	-	5,897	5,329	83,954	4,917	100,099
外部顧客への売上高	130,070	364,457	49,597	124,253	151,188	211,535	1,031,103

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2 「その他の源泉から生じる収益」は収益認識会計基準の適用対象外の収益であり、不動産賃貸収入及びリース収入等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 「4. 会計方針に関する事項」 「(6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

## (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	64,835	96,539
契約資産	18,388	16,832
契約負債	75,418	71,954

契約資産は、主に、建設事業における工事請負契約について期末日時点で完了しているが、未請求の建物等の引渡しに係る対価に対する連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えております。当該建設事業における工事請負契約に対する対価は、顧客との工事請負契約に基づき請求し、受領しております。

契約負債は、主に、運輸業における乗車券類の発売、不動産業及び建設事業における棚卸資産の販売、旅行業における企画旅行商品の販売で履行義務充足前に対価を受領したものであります。なお、契約負債は、収益の認識に伴い取り崩しております。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、74,129百万円であります。また、当連結会計年度において、契約資産が1,556百万円減少した主な理由は、建設事業における工事請負契約について期末日時点で完了しているが、未請求の建物等の引渡しに係る対価が増減した結果であります。また、当連結会計年度において、契約負債が3,463百万円減少した主な理由は、旅行業において、履行義務充足前に受領した対価が増減した結果であります。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
1年以内	75,128	71,850
1年超	289	103
合計	75,418	71,954

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「運輸業」「流通業」「不動産業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「運輸業」「流通業」「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。「運輸業」は、鉄道事業、旅客自動車運送事業、船舶事業を行っております。「流通業」は、百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。「不動産業」は、不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

なお、前連結会計年度にあった「建設事業」について量的基準を満たさなくなったため、報告セグメントとして記載しない方法に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

### (1) 収益認識に関する会計基準の適用

(会計方針の変更等)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この変更に従い、従来の方によった場合に比べ、前連結会計年度の外部顧客への売上高が「運輸業」で7,154百万円減少、「流通業」で33,507百万円減少、「不動産業」で4,345百万円減少、「その他」で66,881百万円増加しております。

### (2) 有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更

(会計方針の変更等)に記載のとおり、当連結会計年度より当社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更するとともに、耐用年数を変更しております。

この変更に従い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント損失が「運輸業」で12,708百万円改善しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	469,736	108,721	141,386	200,202	920,046	-	920,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,447	5,783	19,877	263,508	308,616	308,616	-
計	489,183	114,505	161,264	463,710	1,228,663	308,616	920,046
セグメント利益 又は損失( )	251,521	15,045	29,258	5,763	243,072	2,434	245,507
セグメント資産	2,162,450	109,795	734,809	479,923	3,486,977	9,595	3,477,382
その他の項目							
減価償却費	141,524	5,487	24,191	8,879	180,081	6,613	173,468
持分法適用会社への 投資額	30,425	-	-	14,663	45,089	-	45,089
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	178,640	6,079	46,283	12,156	243,160	-	243,160

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 2,434百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 9,595百万円には、セグメントに配分していない全社資産382,618百万円、セグメント間債権債務消去等 392,213百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額 6,613百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	544,126	124,253	151,188	211,535	1,031,103	-	1,031,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,126	4,900	19,852	233,781	276,661	276,661	-
計	562,253	129,153	171,041	445,316	1,307,764	276,661	1,031,103
セグメント利益 又は損失( )	144,306	8,600	30,028	2,977	119,900	809	119,091
セグメント資産	2,174,262	103,128	776,482	538,499	3,592,372	110,048	3,702,421
その他の項目							
減価償却費	127,880	5,868	24,453	9,422	167,625	6,756	160,868
持分法適用会社への 投資額	30,872	-	-	15,296	46,168	-	46,168
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	169,772	2,899	60,540	5,260	238,473	-	238,473

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額809百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額110,048百万円には、セグメントに配分していない全社資産495,646百万円、セグメント間債権債務消去等 385,597百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額 6,756百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

記載すべき事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,461円46銭	3,973円15銭
1株当たり当期純損失 ( )	1,219円46銭	516円06銭

(注) 1 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失 ( )		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期 純損失 ( ) (百万円)	233,166	113,198
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	233,166	113,198
普通株式の期中平均株式数 (千株)	191,204	219,350

## ( 重要な後発事象 )

## 繰越欠損金の控除上限引き上げ特例措置

当社は、2022年4月1日付で国土交通大臣より産業競争力強化法上の事業適応計画（成長発展事業適応計画）の認定を受けたことにより、コロナ禍に生じた繰越欠損金について、最長5連結会計年度の間、事業適応計画に従って行った投資の範囲内で、繰越欠損金の控除上限を現行の50%から最大100%に引き上げる課税の特例措置を適用することが認められました。

この特例措置の適用により、対象となる繰越欠損金の繰延税金資産を計上することが可能となり、2022年度の親会社株主に帰属する当期純利益を改善する効果が見込まれます。

【連結附属明細表】  
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
西日本旅客鉄道株式会社	第9回社債	年 月 日 2002. 3 .27	百万円 15,000	百万円 -	% 2.28	無担保	年 月 日 2022. 3 .25
〃	第10回社債	2003.12.24	20,000	20,000	2.04	〃	2023. 9 .20
〃	第11回社債	2004. 6 .10	10,000	10,000	2.21	〃	2024. 3 .20
〃	第12回社債	2006. 7 .28	9,997	9,998	2.49	〃	2026. 7 .28
〃	第13回社債	2007. 2 .19	19,997	19,997	2.34	〃	2027. 2 .19
〃	第14回社債	2007. 5 .30	9,999	9,999	2.23	〃	2027. 5 .28
〃	第15回社債	2008. 2 .18	19,994	19,995	2.26	〃	2027.12.20
〃	第17回社債	2008. 5 .30	15,000	15,000	2.427	〃	2028. 3 .17
〃	第19回社債	2008.12.11	15,000	15,000	2.376	〃	2028.12.11
〃	第21回社債	2009. 5 .22	15,000	15,000	2.247	〃	2029. 3 .21
〃	第23回社債	2009. 9 .18	10,000	10,000	2.175	〃	2029. 9 .18
〃	第26回社債	2010. 3 .12	15,000	15,000	2.262	〃	2030. 3 .12
〃	第28回社債	2010. 6 .11	15,000	15,000	2.111	〃	2030. 6 .11
〃	第30回社債	2010. 9 .10	10,000	10,000	2.123	〃	2040. 9 .10
〃	第32回社債	2011. 9 . 9	10,000	-	1.131	〃	2021. 9 . 9
〃	第33回社債	2012.12.14	15,000	15,000 (15,000)	0.745	〃	2022.12.14
〃	第34回社債	2013. 2 .28	10,000	10,000 (10,000)	0.811	〃	2023. 2 .28
〃	第35回社債	2013. 9 .27	10,000	10,000	0.836	〃	2023. 9 .27
〃	第36回社債	2014. 6 .20	10,000	10,000	1.554	〃	2034. 6 .20
〃	第37回社債	2014.12.12	10,000	10,000	0.520	〃	2024.12.12
〃	第38回社債	2014.12.12	10,000	10,000	1.288	〃	2034.12.12
〃	第39回社債	2015. 3 . 6	10,000	10,000	1.685	〃	2045. 3 . 6
〃	第40回社債	2015. 8 .31	15,000	15,000	1.210	〃	2035. 8 .31
〃	第41回社債	2016. 2 .26	10,000	10,000	0.816	〃	2036. 2 .26
〃	第42回社債	2016. 2 .26	10,000	10,000	1.575	〃	2056. 2 .25
〃	第43回社債	2016. 4 .21	10,000	10,000	0.714	〃	2046. 4 .20
〃	第44回社債	2016.12.13	10,000	10,000	0.175	〃	2026.12.11
〃	第45回社債	2016.12.13	10,000	10,000	0.604	〃	2036.12.12
〃	第46回社債	2016.12.13	20,000	20,000	1.024	〃	2056.12.13
〃	第47回社債	2017. 2 .24	10,000	10,000	0.250	〃	2027. 2 .24
〃	第48回社債	2017. 2 .24	10,000	10,000	1.112	〃	2047. 2 .22

  

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
西日本旅客鉄道株式会社	第49回社債	年 月 日 2017. 4 .21	百万円 10,000	百万円 10,000	% 1.216	無担保	年 月 日 2057. 4 .20

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
"	第50回社債	2017. 8 . 31	10,000	10,000	1.042	"	2047. 8 . 30
"	第51回社債	2017.11.30	20,000	20,000	1.033	"	2047.11.29
"	第52回社債	2018. 4 . 25	15,000	15,000	1.157	"	2058. 4 . 25
"	第53回社債	2018. 8 . 30	15,000	15,000	1.263	"	2058. 8 . 30
"	第54回社債	2018. 8 . 30	10,000	10,000	1.021	"	2048. 8 . 28
"	第55回社債	2018.11.29	15,000	15,000	1.012	"	2048.11.27
"	第56回社債	2018.11.29	15,000	15,000	1.226	"	2057.11.29
"	第57回社債	2019. 8 . 29	10,000	10,000	0.400	"	2049. 8 . 27
"	第58回社債	2020. 5 . 21	60,000	60,000	0.020	"	2023. 5 . 19
"	第59回社債	2020. 5 . 21	55,000	55,000	0.130	"	2025. 5 . 21
"	第60回社債	2020. 5 . 21	15,000	15,000	0.255	"	2030. 5 . 21
"	第61回社債	2020. 5 . 21	15,000	15,000	0.591	"	2040. 5 . 21
"	第62回社債	2020. 5 . 21	15,000	15,000	0.729	"	2050. 5 . 20
"	第63回社債	2020. 5 . 21	10,000	10,000	0.860	"	2060. 5 . 21
"	第64回社債	2020. 5 . 21	20,000	20,000	1.031	"	2070. 5 . 21
"	第65回社債	2020. 8 . 27	20,000	20,000	0.240	"	2030. 8 . 27
"	第66回社債	2020. 8 . 27	20,000	20,000	0.629	"	2040. 8 . 27
"	第67回社債	2020. 8 . 27	20,000	20,000	0.824	"	2050. 8 . 26
"	第68回社債	2020. 8 . 27	30,000	30,000	0.951	"	2060. 8 . 27
"	第69回社債	2020. 8 . 27	20,000	20,000	1.103	"	2070. 8 . 27
"	第70回社債	2020.12.24	15,000	15,000	0.798	"	2049.12.24
"	第71回社債	2020.12.24	15,000	15,000	0.956	"	2059.12.24
"	第72回社債	2021. 4 . 22	-	50,000	0.001	"	2024. 4 . 22
"	第73回社債	2021. 4 . 22	-	30,000	0.050	"	2026. 4 . 22
"	第74回社債	2021. 4 . 22	-	10,000	0.230	"	2031. 4 . 22
"	第75回社債	2021. 4 . 22	-	15,000	0.582	"	2041. 4 . 22
"	第76回社債	2021. 4 . 22	-	15,000	0.829	"	2051. 4 . 21
"	第77回社債	2021. 4 . 22	-	20,000	0.961	"	2061. 4 . 22
"	第78回社債	2021. 4 . 22	-	20,000	1.133	"	2071. 4 . 22
合計	-	-	839,988	974,990 (25,000)	-	-	-

(注)1 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
百万円 25,000	百万円 100,000	百万円 60,000	百万円 55,000	百万円 80,000

2 当期末残高の( )内は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率	返済期限
	百万円	百万円	%	年 月
短期借入金	19,474	14,229	0.15	-
1年内返済予定の長期借入金	36,952	71,572	0.64	-
1年内返済予定のリース債務	1,779	1,847	1.34	-
その他流動負債 (社内預金)	1,778	1,612	0.93	-
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	581,408	578,435	0.63	2023.4 ~ 2056.9
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)	30,550	29,428	1.30	2023.4 ~ 2050.12
その他有利子負債				
鉄道施設購入未払金 (1年以内返済)	1,309	1,167	6.55	-
鉄道施設購入長期未払金 (1年超)	99,848	98,681	6.55	2023.9 ~ 2051.9
合計	773,101	796,976	1.39	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金	39,550	76,630	79,880	46,603
リース債務	1,864	1,884	1,879	1,856
その他有利子負債 鉄道施設購入長期未払金	1,245	1,327	1,416	1,510

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	201,968	436,834	729,990	1,031,103
税金等調整前 四半期(当期)純損失( ) (百万円)	51,932	79,941	60,116	105,573
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失( ) (百万円)	32,085	68,634	54,021	113,198
1株当たり四半期(当期) 純損失( ) (円)	167.81	352.04	255.63	516.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四 半期純損失( ) (円)	167.81	183.96	59.92	242.66

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	197,146	303,908
未収運賃	25,210	31,444
未収金	37,185	41,635
未収収益	5,497	5,129
未収消費税等	8,055	-
短期貸付金	48,691	42,322
貯蔵品	22,479	20,197
前払費用	3,404	3,210
その他の流動資産	36,566	36,373
貸倒引当金	287	347
流動資産合計	383,951	483,873
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	4,993,389	5,059,901
減価償却累計額	3,229,753	3,303,958
有形固定資産(純額)	1,763,636	1,755,942
無形固定資産	19,307	19,568
計	1,317,822,943	1,317,775,511
関連事業固定資産		
有形固定資産	94,425	92,971
減価償却累計額	27,436	27,844
有形固定資産(純額)	66,989	65,127
無形固定資産	4	4
計	66,994	65,131
各事業関連固定資産		
有形固定資産	136,490	135,285
減価償却累計額	66,946	69,197
有形固定資産(純額)	69,543	66,087
無形固定資産	7,738	6,073
計	177,282	172,161
建設仮勘定		
鉄道事業	84,146	101,648
関連事業	3,747	3,976
各事業関連	6,575	14,905
計	94,469	120,530
投資その他の資産		
投資有価証券	26,359	24,425
関係会社株式	276,011	269,136
長期貸付金	12,263	12,771
関係会社長期貸付金	131,832	188,827
長期前払費用	11,763	10,621
繰延税金資産	164,085	170,226
その他の投資等	5,925	5,515
貸倒引当金	7,922	9,340
投資その他の資産合計	620,318	672,184
固定資産合計	2,642,007	2,705,519

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延資産		
株式交付費	-	1,140
繰延資産合計	-	1,140
資産合計	3,025,958	3,190,533

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	<sup>4</sup> 236,056	<sup>4</sup> 210,878
1年内償還予定の社債	25,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	36,500	71,520
鉄道施設購入未払金	<sup>3</sup> 1,309	<sup>3</sup> 1,167
未払金	192,383	137,783
未払費用	14,560	15,390
未払消費税等	-	3,984
未払法人税等	10,775	1,717
預り連絡運賃	6,213	3,372
預り金	57,540	38,752
前受運賃	30,130	30,347
前受金	47,870	57,133
前受収益	676	569
賞与引当金	12,583	12,424
災害損失引当金	2,230	1,205
その他の流動負債	1,069	1,097
流動負債合計	674,900	612,346
<b>固定負債</b>		
社債	814,988	949,990
長期借入金	581,275	578,355
鉄道施設購入長期未払金	<sup>3</sup> 99,848	<sup>3</sup> 98,681
新幹線鉄道大規模改修引当金	<sup>5</sup> 20,833	<sup>5</sup> 25,000
退職給付引当金	225,189	206,065
環境安全対策引当金	6,898	5,880
線区整理損失引当金	8,809	16,627
資産除去債務	4,987	3,407
その他の固定負債	8,021	5,700
固定負債合計	1,770,852	1,889,708
負債合計	2,445,753	2,502,054

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	226,136
資本剰余金		
資本準備金	55,000	181,136
資本剰余金合計	55,000	181,136
利益剰余金		
利益準備金	11,327	11,327
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	25,262	25,194
別途積立金	480,000	240,000
繰越利益剰余金	89,594	7,101
利益剰余金合計	426,994	283,622
自己株式	4	4
株主資本合計	581,990	690,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,784	2,412
評価・換算差額等合計	1,784	2,412
純資産合計	580,205	688,478
負債純資産合計	3,025,958	3,190,533

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	419,038	487,691
鉄道線路使用料収入	5,307	4,660
運輸雑収	55,972	58,988
鉄道事業営業収益合計	480,317	551,340
営業費		
運送営業費	1 525,524	1 504,180
一般管理費	31,836	29,946
諸税	30,252	31,710
減価償却費	139,691	125,998
鉄道事業営業費合計	727,305	691,836
鉄道事業営業損失( )	246,987	140,496
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	19,174	18,643
商品等売上高	255	11
雑収入	7,092	7,632
関連事業営業収益合計	26,522	26,287
営業費		
売上原価	318	102
販売費及び一般管理費	8,272	8,053
諸税	3,444	3,422
減価償却費	1,327	1,229
関連事業営業費合計	13,363	12,809
関連事業営業利益	13,158	13,478
全事業営業損失( )	233,828	127,017
営業外収益		
受取利息	433	523
受取配当金	2 1,976	2 1,877
保険配当金	1,593	1,442
受託工事事務費戻入	1,710	1,762
雇用調整助成金	617	5,299
雑収入	2,088	2,456
営業外収益合計	8,421	13,362
営業外費用		
支払利息	11,357	11,346
社債利息	8,903	9,866
社債発行費	1,275	546
雑支出	3,835	2,875
営業外費用合計	25,372	24,634
経常損失( )	250,779	138,290

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 9,199	3 32,834
工事負担金等受入額	4 11,841	4 19,678
収用補償金	1,187	1,159
雇用調整助成金	1,552	-
その他	1,314	490
特別利益合計	25,094	54,163
特別損失		
工事負担金等圧縮額	5 11,174	5 18,736
収用等圧縮損	-	1,159
新型コロナウイルス関連損失	4,566	-
関係会社株式評価損	30,965	8,055
線区整理損失引当金繰入額	-	8,638
その他	2,370	6,529
特別損失合計	49,076	43,119
税引前当期純損失( )	274,761	127,246
法人税、住民税及び事業税	307	172
法人税等調整額	57,129	5,813
法人税等合計	57,437	5,641
当期純損失( )	217,324	121,605

## 【営業費明細表】

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
区分	注記 番号	金額			金額		
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
鉄道事業営業費	1						
1. 運送営業費							
(1) 人件費		171,642			168,163		
(2) 経費		353,882			336,016		
計			525,524			504,180	
2. 一般管理費							
(1) 人件費		11,076			11,563		
(2) 経費		20,759			18,383		
計				31,836			29,946
3. 諸税				30,252			31,710
4. 減価償却費				139,691			125,998
鉄道事業営業費合計				727,305			691,836
関連事業営業費	2						
1. 商品等売上原価			318			102	
2. 販売費及び一般管理費							
(1) 人件費		1,159			1,046		
(2) 経費		7,112			7,006		
計				8,272			8,053
3. 諸税				3,444			3,422
4. 減価償却費			1,327			1,229	
関連事業営業費合計				13,363			12,809
全事業営業費合計				740,668			704,645

(注) 事業別営業費合計の百分の五を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

1	鉄道事業営業費	運送営業費	
		給与	121,958
		修繕費	146,230
		動力費	39,561
		委託費	62,389
2	関連事業営業費	販売費及び一般管理費	
		賃借料	958
		委託費	4,724
3	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
		賞与引当金繰入額	12,160
		新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額	4,166
		退職給付引当金繰入額	9,169
		貸倒引当金繰入額	3

(注) 事業別営業費合計の百分の五を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

1	鉄道事業営業費	運送営業費	
		給与	117,323
		修繕費	132,966
		動力費	40,810
		委託費	58,166
2	関連事業営業費	販売費及び一般管理費	
		賃借料	953
		委託費	4,542
3	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
		賞与引当金繰入額	12,066
		新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額	4,166
		退職給付引当金繰入額	10,035
		貸倒引当金繰入額	2

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,000	55,000	11,327	23,700	480,000	155,600	670,628
当期変動額							
新株の発行	-	-					
剰余金の配当						26,308	26,308
当期純損失（ ）						217,324	217,324
固定資産圧縮積立金の積立				2,529		2,529	-
固定資産圧縮積立金の取崩				967		967	-
別途積立金の積立					-	-	
自己株式の取得							
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1,561	-	245,195	243,633
当期末残高	100,000	55,000	11,327	25,262	480,000	89,594	426,994

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	5	825,622	1,656	823,966
当期変動額				
新株の発行		-		-
剰余金の配当		26,308		26,308
当期純損失（ ）		217,324		217,324
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立				-
自己株式の取得	-	-		-
自己株式の処分	1	0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			128	128
当期変動額合計	1	243,632	128	243,761
当期末残高	4	581,990	1,784	580,205

当事業年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	100,000	55,000	11,327	25,262	480,000	89,594	426,994
当期変動額							
新株の発行	126,136	126,136					
剰余金の配当						21,766	21,766
当期純損失（ ）						121,605	121,605
固定資産圧縮積立金の 積立				949		949	-
固定資産圧縮積立金の 取崩				1,017		1,017	-
別途積立金の積立					240,000	240,000	-
自己株式の取得							
自己株式の処分						-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	126,136	126,136	-	67	240,000	96,695	143,371
当期末残高	226,136	181,136	11,327	25,194	240,000	7,101	283,622

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	4	581,990	1,784	580,205
当期変動額				
新株の発行		252,273		252,273
剰余金の配当		21,766		21,766
当期純損失（ ）		121,605		121,605
固定資産圧縮積立金の 積立		-		-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
自己株式の取得	0	0		0
自己株式の処分	-	-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			628	628
当期変動額合計	0	108,900	628	108,272
当期末残高	4	690,891	2,412	688,478

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### (2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

#### 2．棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

#### 3．固定資産の減価償却の方法

##### (1) 鉄道事業取替資産

取替法によっております。

##### (2) その他の有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

##### (3) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### (5) 長期前払費用

均等償却を行っております。

#### 4．繰延資産の処理方法

##### (1) 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

##### (2) 株式交付費

3年間にわたり均等償却しております。

#### 5．引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

##### (3) 災害損失引当金

「平成30年7月豪雨」による被害に対する今後の復旧に要する費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

##### (4) 新幹線鉄道大規模改修引当金

全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定に基づき計上しております。

## (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、発生年度に全額を一括して処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## (6) 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末における処理費用の見積り額を計上しております。

## (7) 線区整理損失引当金

廃止した三江線（江津～三次駅間）の橋梁の撤去等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

## 6．収益及び費用の計上基準

当社は、主として以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財又はサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する

ステップ2:契約における履行義務を識別する

ステップ3:取引価格を算定する

ステップ4:取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する

ステップ5:履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を識別する

各事業における収益の計上基準は次のとおりです。

運輸業

運輸業は、主に鉄道による旅客輸送サービスを提供しており、運送約款に基づいて顧客に対し旅客輸送サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、旅客輸送サービスが完了した時点又は一定の期間にわたり充足されると判断し収益を認識しております。

その他の事業

その他の事業は、主に自社の管理する不動産の貸付や、その他クレジットカード事業等を行っております。不動産の貸付による収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に従い、その発生期間に賃貸収益を認識しております。その他の収益は主に、サービスの提供に伴い一定期間にわたって認識しております。

ポイントプログラム

当社は会員向けのポイントプログラムを運営しており、旅客輸送サービス等の利用に応じて付与されるポイントは、将来当社及び提携他者によるサービスを受けるために利用することができます。付与したポイント分を履行義務として認識し、契約負債に計上しております。取引価格は、必要に応じてサービスの利用割合や失効見込分を考慮した上で、独立販売価格の比率に基づいて各履行義務に配分しております。ポイントプログラムの履行義務に配分された取引価格は「契約負債」として繰延べ、ポイントの利用に伴い収益を認識しております。

## 7．ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段...通貨スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債務

・ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...資金調達に伴う金利取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する各社の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係について、決算日毎に確認することにより、ヘッジの有効性を確認しております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ並びに特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

9. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料金受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (重要な会計上の見積り)

## 繰延税金資産の回収可能性

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
当事業年度の財務諸表に計上した繰延税金資産(純額)	164,085	170,226
繰延税金負債と相殺前の金額	176,134	181,571

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1.繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

## (会計方針の変更等)

## 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、売上時にポイントを付与する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、売上時に付与したポイントは顧客に対する履行義務と認識し、総額から付与したポイントに相当する金額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の鉄道事業及び関連事業の営業収益の合計、並びに鉄道事業及び関連事業の営業費の合計は、それぞれ1,069百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当事業年度より契約負債に該当するものを「前受金」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取り扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

## 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる財務諸表への影響はありません。

### 3. 有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更

有形固定資産のうち新幹線車両の減価償却方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機としたお客様の行動変容による市場構造の変化を受けて、2020年10月に「JR西日本グループ中期経営計画2022」の見直しを公表し、当事業年度より、様々な施策の具体化を進めることとしております。

上記施策の基軸となる新幹線については、山陽新幹線の利便性向上に向け、ご利用に応じた列車運行体制の適正化や、最新車両「N700S」の導入により車両配備体制を確立し、新幹線車両を長期的かつ安定的に使用できる環境を整備していきます。

このような経営環境の変化及び経営方針の見直しを踏まえて減価償却方法を検討した結果、新幹線車両については、急激な価値の低下は想定されず、今後長期安定的に使用していくことから、償却方法を定額法に変更することが、費消パターンをより適切に反映すると判断しました。

また、減価償却方法の変更の検討を契機に、新幹線車両の使用実態の検討を行った結果、当事業年度から、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ12,708百万円改善しております。

### 4. 線区整理損失引当金の見積りの変更

当社は、2018年4月1日に鉄道事業を廃止した三江線（江津～三次駅間）について、廃線後の橋梁及び電気設備の撤去等の支出に備えるため線区整理損失引当金を計上しておりましたが、近年の災害激甚化（豪雨等）による急激な環境変化を受け、河川流域内の構造物撤去に必要な工事計画の大幅な見直しが必要となることを認識し、精査を進めてまいりました。

その結果、当事業年度において、工事計画の見直しが完了したことから、見積りの変更を行い、工事費の増加額8,638百万円を線区整理損失引当金繰入額として特別損失に計上し、変更前の線区整理損失引当金残高に加算しております。

なお、この見積りの変更により、当事業年度の税引前当期純損失は8,638百万円悪化しております。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産売却損」に表示しておりました59百万円は、「その他」に組み替えております。

（貸借対照表関係）

#### 1 工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額及び収用等の代替資産についての当期圧縮額

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
工事負担金等の受入による固定資産の取得原価の圧縮累計額	752,073	768,547
収用等の代替資産についての当期圧縮額	-	1,159

#### 2 保証債務

##### (1) 子会社の自治体との契約に対する債務保証

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
JR西日本不動産開発(株)に対する債務保証	72	190

## (2) 関連会社の金融機関等からの借入金に対する債務保証および保証予約

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
関西高速鉄道(株)の金融機関等からの借入金 に対する債務保証	52,405	52,405
大阪外環状鉄道(株)の金融機関からの借入金 に対する保証予約	14,707	13,905

## (3) 子会社および関連会社以外の会社に対する保証

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
三井物産(株)に対するブラジル都市旅客鉄道 事業に関する保証	651	869

3 新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律に基づき、1991年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を取得し、その資産は鉄道事業固定資産に計上し、また債務（利付）については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法附則第3条により、運輸施設整備事業団の一切の権利及び義務を承継した独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務となるため、鉄道施設購入未払金及び鉄道施設購入長期未払金に含めて計上しております。

## 4 関係会社に対する債務

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期借入金	235,481	210,220

5 全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
新幹線鉄道大規模改修引当金	20,833	25,000

## 6 コミットメントライン（特定融資枠契約）

運転資金の効率的な調達を行うため、複数取引銀行とコミットメントライン（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
コミットメントラインの総額	430,000	430,000
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	430,000	430,000

7 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

( 損益計算書関係 )

- 1 鉄道事業営業費に含まれる全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額は次のとおりであります。

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 ( 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 )	当事業年度 ( 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 )
新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額	4,166	4,166

- 2 関係会社に対する事項

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 ( 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 )	当事業年度 ( 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 )
受取配当金	1,432	1,300

- 3 固定資産売却益

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 ( 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 )	当事業年度 ( 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 )
土地	9,015	32,790
建物等	183	44
計	9,199	32,834

- 4 工事負担金等受入額の主なものは次のとおりであります。

前事業年度 ( 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 )

( 1 ) 奈良線輸送改善 ( 複線化 )	3,881百万円
( 2 ) 学研都市線野崎駅橋上化	801百万円
( 3 ) 芸備線白木山・狩留家間第1三篠川橋りょう復旧	770百万円

当事業年度 ( 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 )

( 1 ) 東海道線支線地下化及び新駅設置 ( 地下化 )	5,343百万円
( 2 ) 奈良線輸送改善 ( 複線化 )	3,655百万円
( 3 ) JR神戸線芦屋駅改良	1,323百万円

- 5 工事負担金等圧縮額の主なものは次のとおりであります。

前事業年度 ( 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 )

( 1 ) 奈良線輸送改善 ( 複線化 )	3,881百万円
( 2 ) 学研都市線野崎駅橋上化	801百万円
( 3 ) 芸備線白木山・狩留家間第1三篠川橋りょう復旧	643百万円

当事業年度 ( 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 )

( 1 ) 東海道線支線地下化及び新駅設置 ( 地下化 )	5,343百万円
( 2 ) 奈良線輸送改善 ( 複線化 )	3,635百万円
( 3 ) JR神戸線芦屋駅改良	1,292百万円

( 株主資本等変動計算書関係 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

( 単位 : 株 )

	前事業年度 ( 2021年3月31日 )	当事業年度 ( 2022年3月31日 )
普通株式	485	591

(有価証券関係)  
子会社株式及び関連会社株式  
前事業年度(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	1,593	4,237	2,644
計	1,593	4,237	2,644

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	247,201
関連会社株式	27,216
計	274,418

これらについては市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	1,593	3,869	2,276
計	1,593	3,869	2,276

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額  
(単位:百万円)

区分	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	239,975
関連会社株式	27,567
計	267,543

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3,853	3,804
未払事業税	101	436
未払社会保険料	559	572
退職給付引当金	68,952	63,097
環境安全対策引当金	2,286	1,800
その他有価証券評価差額金	829	1,156
税務上の繰越欠損金	89,305	122,892
その他	46,736	57,645
繰延税金資産小計	212,624	251,405
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	16,207	43,649
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	20,282	26,183
評価性引当額小計	36,490	69,833
繰延税金資産合計	176,134	181,571
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	11,149	11,119
その他	899	225
繰延税金負債合計	12,048	11,345
繰延税金資産の純額	164,085	170,226

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳  
前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失のため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,032円42銭	2,821円62銭
1株当たり当期純損失( )	1,135円84銭	554円06銭

(注) 1 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

繰越欠損金の控除上限引き上げ特例措置

当社は、2022年4月1日付で国土交通大臣より産業競争力強化法上の事業適応計画(成長発展事業適応計画)の認定を受けたことにより、コロナ禍に生じた繰越欠損金について、最長5事業年度の間、事業適応計画に従って行った投資の範囲内で、繰越欠損金の控除上限を現行の50%から最大100%に引き上げる課税の特例措置を適用することが認められました。

この特例措置の適用により、対象となる繰越欠損金の繰延税金資産を計上することが可能となり、2022年度の当期純利益を改善する効果が見込まれます。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数	貸借対照表計上額
(投資有価証券)	株	百万円
(その他有価証券)		
東海旅客鉄道株式会社	336,900	5,378
東日本旅客鉄道株式会社	705,000	5,012
九州旅客鉄道株式会社	1,972,100	4,944
日本信号株式会社	2,050,200	1,808
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,045,100	1,554
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	373,453	1,494
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	285,840	1,116
関西国際空港土地保有株式会社	16,320	816
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	500,000	483
近畿車輛株式会社	345,400	412
その他 32銘柄	613,603	1,404
計	9,243,916	24,425

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有形固定資産							
土地	643,416	2,785	1,219	644,982	-	-	644,982
建物	508,796	10,834	8,800	510,830	353,401	16,045	157,428
構築物	2,386,933	56,355	22,914	2,420,374	1,717,211	36,640	703,162
車両	1,189,041	43,943	28,284	1,204,699	943,276	36,741	261,423
船舶	4	-	-	4	4	-	0
自動車	2,072	34	40	2,066	1,965	69	101
機械及び装置	399,060	19,796	9,123	409,733	305,686	20,576	104,046
工具・器具・備品	93,182	4,142	3,522	93,802	78,527	7,640	15,274
リース資産	1,798	70	204	1,664	927	294	736
建設仮勘定	94,469	177,538	151,477 (3,434)	120,530	-	-	120,530
有形固定資産計	5,318,775	315,502	225,588 (3,434)	5,408,688	3,401,000	118,009	2,007,687
無形固定資産							
ソフトウェア	136,998	8,534	4,514	141,018	118,466	9,187	22,552
施設利用権	9,911	205	69	10,046	9,216	92	830
その他	2,986	2	-	2,988	724	141	2,264
無形固定資産計	149,897	8,741	4,584	154,054	128,407	9,422	25,646
長期前払費用	19,605	1,664	2,414	18,855	8,233	2,805	10,621

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

ア．建物の増加額

芦屋駅改良 1,836 百万円  
京橋駅改良 1,825 百万円  
山陽本線西広島駅橋上化 1,093 百万円

イ．構築物の増加額

東海道線支線地下化及び新駅設置 5,822 百万円  
奈良線輸送改善 5,244 百万円  
山陽新幹線帆坂保守基地新設 4,025 百万円  
アーバン線区における防災強度の向上 2,418 百万円  
山陽新幹線の逸脱防止対策 2,030 百万円  
山陽新幹線単柱橋脚耐震補強 2,018 百万円

ウ．車両の増加額

車両新造工事(新幹線) 11,939 百万円  
車両新造工事(在来線) 9,870 百万円

エ．機械及び装置の増加額	
変電所関連の設備取得等	3,016 百万円
山陽新幹線中央臨速装置の導入	1,849 百万円
新幹線N700S車両の新製等(地上設備)	1,472 百万円
山陽新幹線帆坂保守基地新設	786 百万円
車両状態監視装置導入(地上工事)	711 百万円
山陽新幹線遠方監視制御装置取替	680 百万円

オ．建設仮勘定の増加額及び減少額

増加額は、輸送設備の維持更新66,629百万円、経営の体質改善39,416百万円等に係わるものであり、減少額は、構築物56,252百万円、車両43,937百万円等への振替額であります。

カ．減少額(建設仮勘定を除く。)のうち主なものは、工事負担金等受入に伴う圧縮18,736百万円及び収用事業等に伴う圧縮1,159百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
貸倒引当金	8,209	1,651	55	117	9,687
賞与引当金	12,583	12,424	12,583	-	12,424
災害損失引当金	2,230	-	844	180	1,205
新幹線鉄道大規模改修引当金	20,833	4,166	-	-	25,000
環境安全対策引当金	6,898	-	1,018	-	5,880
線区整理損失引当金	8,809	8,638	821	-	16,627

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額等であります。

2 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、「平成30年7月豪雨」による被害に対する復旧費用について、工事施工量が減となったこと等に伴う戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - -
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 (電子公告アドレス) <a href="https://www.westjr.co.jp/company/ir/koukoku/">https://www.westjr.co.jp/company/ir/koukoku/</a>
株主に対する特典	<p>毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待割引券(以下「優待券」という。)を発行する。優待券の有効期間は、2022年6月1日から2023年6月30日までとする。</p> <p>1 鉄道優待割引 (1) 発行枚数  100株～1,099株 …………… 100株ごとに1枚  1,100株～10,099株 …………… 10枚+1,000株超過分200株ごとに1枚  10,100株～19,999株 …………… 55枚+10,000株超過分300株ごとに1枚  20,000株～ …………… 100枚  3単元(300株)以上保有し、かつ1単元(100株)でも継続して3年以上保有する場合、上記発行枚数に加え、次の基準によって追加発行する。  300株～499株 …………… 1枚  500株～999株 …………… 2枚  1,000株～ …………… 3枚</p> <p>(2) 割引率  優待券1枚の使用で50%割引とする。  優待券を2枚以上同時に使用することはできない。  他の割引と重複して割引はしない。</p> <p>(3) 割引の対象  当社営業路線内の以下の乗車券類が割引の対象となる。  運賃……片道乗車券  料金……特急券、急行券、グリーン券(個室除く)及び指定席券  片道乗車の範囲であれば複数の列車の料金も割り引く。  寝台を利用する場合は、運賃・料金とも割引の対象としない。  グランクラス、グリーン個室、新快速「Aシート」指定席を利用する場合は、運賃のみ割引の対象とし、料金は割引の対象としない。</p> <p>(4) 取扱箇所  当社の駅の「みどりの窓口」などのきっぷうりば及び「みどりの券売機プラス」</p> <p>2 京都鉄道博物館優待割引 (1) 発行枚数  100株以上一律1枚 (2) 割引率  優待券1枚の使用で最大2人までの入館料金を50%割引とする。 (3) 取扱箇所  京都鉄道博物館</p>

	<p>3 JR西日本ホテルズ優待割引</p> <p>(1) 発行枚数 宿泊.....100株以上一律3枚 レストラン.....100株以上一律6枚</p> <p>(2) 割引率 宿泊優待.....優待券1枚の使用で、1泊1室の基本室料を株主優待料金とする。 レストラン優待.....5名までの飲食料を10%割引とする（一部レストラン利用不可）。</p> <p>(3) 割引対象のホテル ホテルグランヴィア京都、ホテルグランヴィア大阪、 ホテルグランヴィア和歌山、ホテルグランヴィア岡山、 ホテルグランヴィア広島、ホテルヴィスキオ京都、 ホテルヴィスキオ大阪、ホテルヴィスキオ尼崎、ホテルヴィスキオ富山、 奈良ホテル、Umekoji Potel KYOTO</p> <p>4 JR西日本ヴィアインホテルズ優待割引</p> <p>(1) 発行枚数 100株以上一律3枚</p> <p>(2) 優待内容 宿泊優待.....優待券1枚の使用で、公式ホームページ、公式アプリのプラン料金から1泊1室あたり1,000円割引とする。</p> <p>(3) 対象のホテル ヴィアイン東京大井町、ヴィアイン秋葉原、ヴィアイン新宿、 ヴィアイン東銀座、ヴィアイン飯田橋後樂園、 ヴィアイン日本橋人形町、ヴィアイン金沢、ヴィアイン名古屋新幹線口、 ヴィアイン名古屋駅前椿町、ヴィアイン京都四条室町、ヴィアイン京都駅八条口、 ヴィアイン新大阪、ヴィアイン新大阪ウエスト、ヴィアイン新大阪正面口、 ヴィアイン梅田、ヴィアイン大阪京橋、ヴィアイン心斎橋、 ヴィアイン心斎橋四ツ橋、ヴィアインあべの天王寺、 ヴィアイン姫路、ヴィアイン岡山、ヴィアイン広島新幹線口、 ヴィアイン広島銀山町、ヴィアイン下関、ヴィアイン博多口駅前</p> <p>5 広島ダイヤモンドホテル優待割引</p> <p>(1) 発行枚数 宿泊.....100株以上一律1枚 レストラン.....100株以上一律2枚</p> <p>(2) 割引率 宿泊優待.....優待券1枚の使用で、1泊1室の基本室料を30%割引とする。 レストラン優待.....5名までの飲食料を10%割引とする。</p> <p>6 ジェイアール西日本伊勢丹優待割引</p> <p>(1) 発行枚数（100株以上一律） 買物.....9枚 レストラン・喫茶.....3枚 美容室.....3枚 写真室.....1枚 レンタルコスチューム.....1枚 駐車場.....6枚</p> <p>(2) 割引率 買物、レストラン・喫茶、美容室、写真室、レンタルコスチュームの各優待..... 3,000円（消費税抜）以上の利用について、優待券1枚の使用で、10%割引とする。 駐車場優待.....優待券1枚の使用でお買物による駐車サービスを1時間延長する。</p> <p>(3) 割引対象の店舗 ジェイアール京都伊勢丹 ルクア大阪内 イセタン各ショップ（お買物のみ利用可能） ジェイアール京都伊勢丹「京都駅ビル駐車場」 その他の店舗では利用できない。</p>
--	--

	<p>7 日本旅行優待割引</p> <p>(1) 発行枚数 100株以上一律1枚</p> <p>(2) 割引率 国内旅行商品「赤い風船」.....5%割引 海外旅行商品「マッハ」.....5%割引 「ベストエクセレント」・「ベスト」.....3%割引</p> <p>(3) 取扱箇所 日本旅行の店舗（一部店舗を除く）</p> <p>8 JR西日本レンタカー&amp;リース優待割引</p> <p>(1) 発行枚数 100株以上一律3枚</p> <p>(2) 割引率 1台の貸渡について基本料金を20%割引</p> <p>(3) 取扱箇所 JR西日本レンタカー&amp;リースの営業所（一部店舗を除く）</p>
--	--

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを本会社に請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第34期)	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年6月24日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第34期)	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年6月24日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第35期 第1四半期)	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	2021年8月10日 関東財務局長に提出
	(第35期 第2四半期)	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	2021年11月10日 関東財務局長に提出
	(第35期 第3四半期)	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	2022年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書		2021年6月29日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づく臨時報告書		2021年9月1日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書の 訂正報告書	2021年9月1日提出の臨時報告書に係る訂正報告書		2021年9月13日 関東財務局長に提出
	2021年9月1日提出の臨時報告書に係る訂正報告書		2021年9月21日 関東財務局長に提出
(6) 有価証券届出書	一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し		2021年9月1日 関東財務局長に提出
	その他の者に対する割当		2021年9月1日 関東財務局長に提出
(7) 有価証券届出書の 訂正届出書	2021年9月1日提出の有価証券届出書(一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し)に係る訂正届出書		2021年9月13日 関東財務局長に提出
	2021年9月1日提出の有価証券届出書(その他の者に対する割当)に係る訂正届出書		2021年9月13日 関東財務局長に提出
	2021年9月1日提出の有価証券届出書(その他の者に対する割当)に係る訂正届出書		2021年9月21日 関東財務局長に提出
(8) 発行登録書			2021年7月1日 関東財務局長に提出

## (9) 訂正発行登録書

2021年9月1日  
関東財務局長に提出

2021年9月13日  
関東財務局長に提出

2021年9月21日  
関東財務局長に提出

## (10) 自己株券買付状況報告書

2022年5月13日  
関東財務局長に提出

2022年6月15日  
関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月22日

西日本旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 要
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 芳宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲 昌彦

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

(会計方針の変更等)に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より、有形固定資産のうち新幹線車両の減価償却方法及び耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

鉄道事業の収益認識（集計の正確性）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の注記事項（セグメント情報等）に記載のとおり、西日本旅客鉄道株式会社（以下、「会社」という。）及び連結子会社の当連結会計年度の運輸業の外部顧客の売上高には、鉄道事業の売上高が含まれており、その主たるものは会社の旅客運輸収入である。</p> <p>旅客運輸収入は、自社で販売した運輸取扱収入の集計に加えて、他社等との清算（他社線の運輸収入の支払や他社からの自社線の運輸収入の受入等）を行うことで計上されている。</p> <p>旅客運輸収入においては、鉄道利用者が多いため収入額を集計するための件数は膨大となっており、また、旅客会社との収入清算（ ）に必要となる情報の授受が必要となる。</p> <p>そのため、これらの正確性を担保するために、運輸収入システム、連絡清算システムなどの複数のITシステムを相互に連携する仕組みを構築しており、ITシステムへの依存度が高くなっている。</p> <p>当監査法人は、旅客運輸収入が適切に連結財務諸表に反映されているかどうかを検討するに当たり、旅客運輸収入の集計の正確性が必要不可欠な要素であると考え、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p> <p>（ ）旅客会社との収入清算にあたっては、旅客会社6社共同で、列車の座席指定券等の発売を行うためのオンラインシステム（マルスシステム）の使用、各旅客会社間の収入清算等の計算業務の委託等に関して、鉄道情報システム株式会社との間に契約を結んでいる。</p>	<p>当監査法人は、旅客運輸収入の集計の正確性を検討するに当たり、当監査法人グループに所属するIT専門家と連携して、乗車券の発売から運輸取扱収入の集計、旅客運輸収入の計上に至るまでのITシステムにおけるデータフロー、処理プロセス及び自動化された内部統制を理解し、内部統制の有効性を評価するため、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ITシステムのプログラム変更時における責任者の承認証跡の閲覧、重要データ・ファイルへのアクセス権限付与・変更における責任者の承認やアクセス権限の定期的な点検の証跡の閲覧等によりIT全般統制の有効性を評価した。</li> <li>・ ITシステム間の整合性確認を実施することにより、運輸取扱収入（清算含む）に関するシステム間のデータ整合性等のITシステムのデータインタフェース処理に関する業務処理統制の有効性を評価した。</li> <li>・ 主要なシステムにおける自動集計に関する業務処理統制の有効性を評価するため、旅客運輸収入の集計等の再計算を実施し、ITシステムによる処理の正確性を評価した。</li> <li>・ 各旅客会社間の収入清算等の計算業務の委託等に関して、鉄道情報システム株式会社の監査人による「受託会社のシステムに関する記述書並びに内部統制のデザイン及び運用状況に関する独立受託会社監査人の保証報告書」を閲覧し、鉄道情報システム株式会社に係る受託業務での統制のデザイン、業務への適用及び統制の運用状況の有効性を評価した。</li> </ul> <p>以上の内部統制の有効性を評価する手続に加え、旅客運輸収入の正確性を検討するために、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 輸送人キロデータを用いた旅客運輸収入との相関性の検討を実施した。</li> <li>・ 旅客運輸収入の取引データと外部取引業者からの支払通知書等の証憑との照合を実施した。</li> <li>・ クレジットカード会社に対する債権及びJR他社との連絡運賃の債権に対する残高確認を実施した。</li> </ul>

西日本旅客鉄道株式会社の繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2022年3月31日現在、連結貸借対照表上、繰延税金資産を197,964百万円計上している。注記事項（重要な会計上の見積り）「1.繰延税金資産の回収可能性」に記載のとおり、このうち、親会社である西日本旅客鉄道株式会社において、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産79,243百万円を含めて、繰延税金資産170,226百万円（繰延税金負債と相殺前の金額181,571百万円）を計上している。</p> <p>会社は、注記事項（重要な会計上の見積り）「1.繰延税金資産の回収可能性」に記載のとおり、将来の事業計画に基づき将来の課税所得又は税務上の欠損金を見積もることにより繰延税金資産を計上している。</p> <p>将来の課税所得の見積りにあたっての重要な仮定は、ワクチンの普及等により鉄道需要が2022年度内に漸次回復するという利用状況の回復に要する期間、新型コロナウイルス感染症が発生する前の9割程度まで回復するという回復の程度及び運送営業費等の固定費用の経費節減の実行可能性である。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断において、将来の事業計画における重要な仮定は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による鉄道の利用状況への影響の不透明性に基づく不確実性を伴い、経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、将来の事業計画に基づく課税所得の見積りを検証するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる将来の事業計画について検討した。将来の事業計画の検討にあたっては、経営者によって承認された直近の予算と照合した。また、経営者の事業計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度の事業計画と実績とを比較した。</li> <li>・将来の事業計画に含まれる重要な仮定である新型コロナウイルス感染症の影響により減少した鉄道事業の利用状況の回復に要する期間、回復の程度の考え方について、経営者に質問するとともに、過去実績からの趨勢分析をした結果と外部調査機関によるテレワークの常態化等による影響に関するレポートや主要駅の人流解析等との比較を行い、仮定の整合性を検討した。</li> <li>・運送営業費等の固定費用の経費節減については、実行可能性を評価するために、経営者に質問するとともに、過去実績からの趨勢分析を実施した。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の再拡大による鉄道の利用状況への影響についての重要な仮定に対する感応度分析を実施し、将来の事業計画の見積りの不確実性に関する経営者の評価について検討した。</li> <li>・将来の課税所得の計算に含まれる将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高について、税務の専門家を関与させて検討するとともに、その解消見込年度のスケジューリングについて検討した。</li> </ul>

株式会社ジェイアール西日本ホテル開発が保有する有形固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び連結子会社は、鉄道事業以外に、流通業、不動産業及びホテル業等の事業を展開しており、多額の固定資産を保有している。グループの主なホテルを運営している連結子会社である株式会社ジェイアール西日本ホテル開発が保有する固定資産の金額は、注記事項（重要な会計上の見積り）「2. 固定資産の減損」に記載のとおり、2022年3月31日現在、26,442百万円である。</p> <p>当連結会計年度において、株式会社ジェイアール西日本ホテル開発は、保有する固定資産に係る資産グループについて、新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊者数や宿泊単価が減少し、経営環境が著しく悪化しており、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることから、減損の兆候があると判断したが、減損損失の認識の判定において、主要な資産の経済的残存使用年数における将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を上回ることから、減損損失を認識していない。</p> <p>資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者によって承認された中長期の事業計画及び事業計画の最終年度以降の業績水準の仮定に基づいて行っている。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は、注記事項（重要な会計上の見積り）「2. 固定資産の減損」に記載のとおり、事業計画の基礎となる新型コロナウイルス感染症の影響により減少した宿泊者数等が2022年度内に漸次回復するという回復に要する期間及び2022年度下期には新型コロナウイルス感染症が発生する前と同程度まで回復するという回復の程度並びに事業計画の最終年度以降の業績水準である。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りにおける上記の重要な仮定は、新型コロナウイルス感染症の収束が予想よりも遅れることによる不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社ジェイアール西日本ホテル開発が保有する固定資産の減損損失の認識の判定における割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りについて、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来キャッシュ・フローの見積期間について、主要な資産（建物）の経済的残存使用年数と比較した。</li> <li>・将来キャッシュ・フローについて、経営者によって承認された事業計画との整合性を検討した。</li> <li>・経営者の見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度における事業計画とその後の実績を比較した。</li> <li>・経営者による将来の不確実性の評価を検討するために、事業計画の基礎となる重要な仮定である、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した宿泊者数等の回復に要する期間及び回復の程度の考え方について、経営者に質問するとともに、将来の変動リスクを考慮した感応度分析を実施した。</li> <li>・重要な仮定については、下記の業界動向及び直近の利用可能な外部データを閲覧し、仮定との整合性を検討した。</li> </ul> <p>宿泊者数等の回復に要する期間及び回復の程度外部調査機関による国内宿泊需要の将来見通しに関するレポート、人流の活性化に係るWHO（世界保健機構）及びIATA（国際航空運送協会）等の公表物に基づき仮定の整合性を検討した。</p> <p>事業計画の最終年度以降の業績水準の仮定 マクロ経済指標の予測と外部調査機関による国内宿泊需要の将来見通しに関するレポートの公表物に基づき仮定の整合性を検討した。</p>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西日本旅客鉄道株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、西日本旅客鉄道株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

**利害関係**

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年6月22日

西日本旅客鉄道株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 要
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 芳宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲 昌彦

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

(会計方針の変更等)に記載のとおり、会社は、当事業年度より、有形固定資産のうち新幹線車両の減価償却方法及び耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

### 鉄道事業の収益認識(集計の正確性)

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(鉄道事業の収益認識(集計の正確性))と同一内容であるため、記載を省略している。

### 繰延税金資産の回収可能性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(西日本旅客鉄道株式会社の繰延税金資産の回収可能性)と同一内容であるため、記載を省略している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等

により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとして判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。